

News Release

No. 56-49

2019年5月30日

約3割の企業で外国人を雇用、理由は人手不足への対応が7割以上

——県内企業の外国人雇用についてのアンケート調査——

外国人労働者の受け入れを拡大する、出入国管理法が改正され本年4月より施行された。外国人の雇用について、県内企業へのアンケート調査を実施した（4月中旬実施。対象企業951社、回答企業数215社、回答率22.6%）。

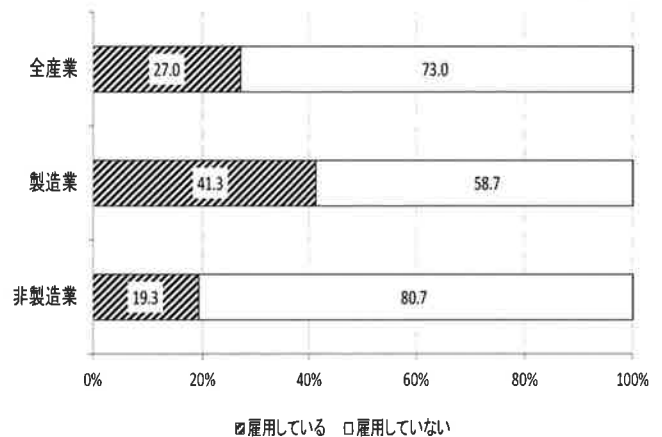
外国人雇用の有無

外国人を「雇用している」とするところは27.0%、「雇用していない」は73.0%と約3割の企業で外国人を雇用している。

業種別では、「雇用している」は製造業で41.3%、非製造業で19.3%と製造業が多い。個別業種についてみると、「雇用している」が多いのは製造業では「鉄鋼」100%、「非鉄金属」、「化学」ともに75.0%、「輸送用機械」69.2%、「金属製品」60.0%、非製造業では「情報通信」60.0%、「飲食店・宿泊」44.4%、「運輸・倉庫」25.0%などであった。

外国人雇用の有無

単位：%



外国人を雇用する理由

外国人を「雇用している」企業の雇用する理由は（複数回答）、「人手不足への対応」が最も多く74.5%、次いで「真面目・熱心な人が多い」30.9%、「単調な作業を嫌がらない」20.0%、「外国語など特有な能力が必要」、「比較的賃金が低い」ともに16.4%、「残業などを嫌がらない」12.7%、「若い人を採用できる」、「高度な技術、技能を持っている」ともに10.9%となった。7割以上の企業で「人手不足への対応」としており、深刻な人手不足に対応するため外国人を雇用しているところが多い。

外国人を雇用する理由

単位：%

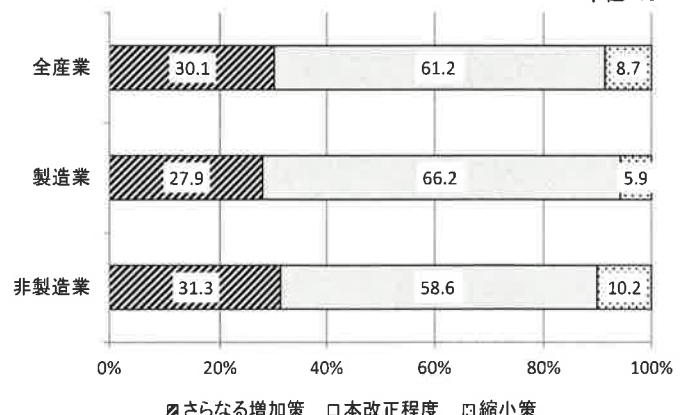
	全産業	製造業	非製造業
人手不足への対応	74.5	67.9	81.5
真面目・熱心な人が多い	30.9	21.4	40.7
単調な作業を嫌がらない	20.0	35.7	3.7
外国語など特有な能力が必要	16.4	17.9	14.8
比較的賃金が低い	16.4	17.9	14.8
残業などを嫌がらない	12.7	21.4	3.7
若い人を採用できる	10.9	10.7	11.1
高度な技術、技能を持っている	10.9	17.9	3.7
その他	7.3	3.6	11.1

望まれる外国人雇用政策

今後の外国人雇用についての施策については、「さらに拡大する施策を実施し、増加することが望ましい」が30.1%、「本改正による増加程度にとどめることが望ましい」が61.2%、「縮小することが望ましい」が8.7%となった。「現状程度」が約6割と多いが、さらなる増加策を望むところも3割を超えている。

望まれる外国人雇用政策

単位：%



(照会先 吉嶺)

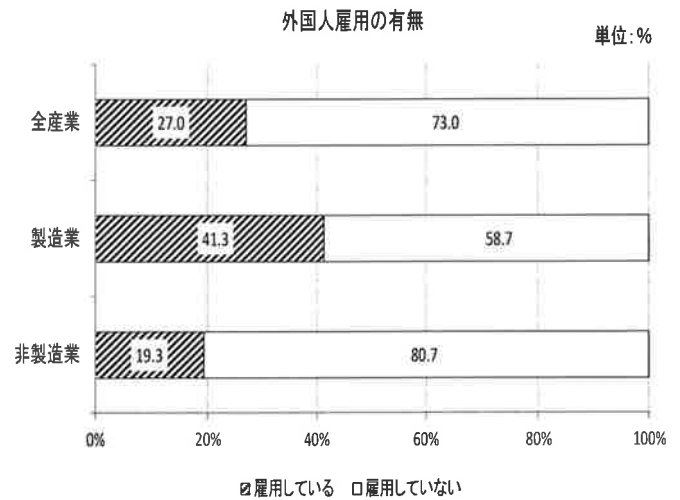
外国人雇用について

外国人労働者の受け入れを拡大する、出入国管理法が改正され本年4月より施行された。外国人の雇用について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業951社、回答企業数215社、回答率22.6%）。

（１）外国人雇用の有無

外国人を「雇用している」とするところは27.0%、「雇用していない」は73.0%と約3割の企業で外国人を雇用している。

業種別では、「雇用している」は製造業で41.3%、非製造業で19.3%と製造業が多い。個別業種についてみると、「雇用している」が多いのは製造業では「鉄鋼」100%、「非鉄金属」、「化学」ともに75.0%、「輸送用機械」69.2%、「金属製品」60.0%、非製造業では「情報通信」60.0%、「飲食店・宿泊」44.4%、「運輸・倉庫」25.0%などであった。

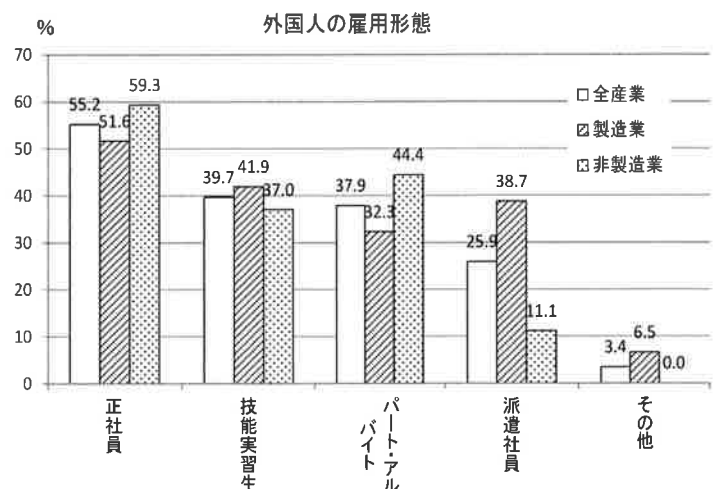


（２）雇用している企業の雇用形態

外国人を「雇用している」企業での雇用形態は（複数回答）、「正社員」が55.2%、「技能実習生」が39.7%、「パート・アルバイト」が37.9%、「派遣社員」が25.9%であった。

業種別では、製造業では「正社員」51.6%、「技能実習生」41.9%、「パート・アルバイト」32.3%、「派遣社員」38.7%、非製造業では「正社員」59.3%、「技能実習生」37.0%、「パート・アルバイト」44.4%、「派遣社員」11.1%、であった。

個別業種についてみると（回答社数が1社の業種を除く）、「正社員」としての雇用が多いのは「金属製品」、「電気機械」、「卸売」、「情報通信」いずれ



も100%、「技能実習生」が多いのは、「建設」100%、「運輸・倉庫」75.0%、「金属製品」、「輸送機械」ともに66.7%、「パート・アルバイト」が多いのは、「飲食店・宿泊」75.0%、「非鉄金属」、「小売」、「サービス」いずれも66.7%であった。

(3) 外国人を雇用する理由

外国人を「雇用している」企業の雇用する理由は（複数回答）、「人手不足への対応」が最も多く74.5%、次いで「真面目・熱心な人が多い」30.9%、「単調な作業を嫌がらない」20.0%、「外国語など特有な能力が必要」、「比較的賃金が低い」ともに16.4%、「残業などを嫌がらない」12.7%、「若い人を採用できる」、「高度な技術、技能を持っている」ともに10.9%となった。7割以上の企業で「人手不足への対応」としており、深刻な人手不足へ対応するため外国人を雇用しているところが多い。

業種別では、「単調な作業を嫌がらない」、「残業などを嫌がらない」が製造業で非製造業に比べ多く、「人手不足への対応」、「真面目・熱心な人が多い」が非製造業で製造業に比べ多かった。

外国人を雇用する理由

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人手不足への対応	74.5	67.9	81.5
真面目・熱心な人が多い	30.9	21.4	40.7
単調な作業を嫌がらない	20.0	35.7	3.7
外国語など特有な能力が必要	16.4	17.9	14.8
比較的賃金が低い	16.4	17.9	14.8
残業などを嫌がらない	12.7	21.4	3.7
若い人を採用できる	10.9	10.7	11.1
高度な技術、技能を持っている	10.9	17.9	3.7

(4) 外国人を雇用して良かったこと

外国人を「雇用している」企業に雇用して良かったことを聞いたところ（複数回答）、「人員を確保できた」が最も多く81.5%、次いで「真面目・熱心に働く」53.7%、「グローバルな視点が持てた」16.7%、「技能等に優れている」、「外国語対応が可能となった」ともに11.1%、「社内が活性化した」、「人件費の抑制につながった」ともに9.3%となった。8割以上の企業で「人員を確保できた」としており、外国人を雇用する理由で「人手不足への対応」が多いことに対応している。

外国人を雇用して良かったこと

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
人員を確保できた	81.5	78.6	84.6
真面目・熱心に働く	53.7	64.3	42.3
グローバルな視点が持てた	16.7	14.3	19.2
技能等に優れている	11.1	17.9	3.8
外国語対応が可能となった	11.1	10.7	11.5
社内が活性化した	9.3	10.7	7.7
人件費の抑制につながった	9.3	7.1	11.5

業種別でも製造業、非製造業いずれも、「人員を確保できた」が多かった。

(5) 外国人を雇用して困ったこと

外国人を「雇用している」企業に雇用して困ったことを聞いたところ（複数回答）、「日本語の能力」が最も多く78.7%、次いで「生活習慣・価値観などの違い」44.7%、「研修・教育に手間がかかる」27.7%、「在留資格等の行政手続きが面倒」25.6%、「技能や技術の習得に時間がかかる」21.3%、「仕事のミスや報告もれが多い」10.6%となった。「日本語の能力」とするところが8割近くとなり、

業務やコミュニケーションなどで、日本語の能力による問題があるとするところが多い。

業種別では「日本語の能力」、「研修・教育に手間がかかる」が非製造業で製造業に比べ多かった。

外国人を雇用して困ったこと

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
日本語の能力	78.7	68.0	90.9
生活習慣・価値観などの違い	44.7	48.0	40.9
研修・教育に手間がかかる	27.7	20.0	36.4
在留資格等の行政手続きが面倒	25.6	28.0	22.7
技能や技術の習得に時間がかかる	21.3	24.0	18.2
仕事のミスや報告もれが多い	10.6	8.0	13.6

(6) 外国人を雇用しない理由

外国人を「雇用していない」企業に雇用しない理由を聞いたところ（複数回答）、「社内の受け入れ態勢が出来ていない」が最も多く62.2%、次いで「業種や職種的に難しい」50.7%「教育、指導が難しい」47.3%、

「社内コミュニケーションに不安がある」25.0%、「生活習慣・価値観などの違いに不安がある」23.6%、「人員が充足している、採用予定がない」17.6%、「行政手続きに不安がある」8.1%となった。

業種別では「社内の受け入れ態勢が出来ていない」が製造業で非製造業に比べ多く、「業種や職種的に難しい」が非製造業で製造業に比べ多かった。

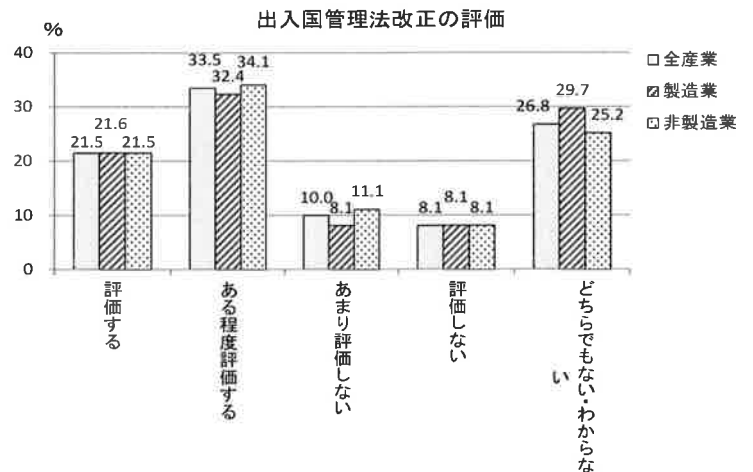
外国人を雇用しない理由

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
社内の受け入れ態勢が出来ていない	62.2	73.8	57.5
業種や職種的に難しい	50.7	42.9	53.8
教育、指導が難しい	47.3	42.9	49.1
社内コミュニケーションに不安がある	25.0	31.0	22.6
生活習慣・価値観などの違いに不安がある	23.6	21.4	24.5
人員が充足している、採用予定がない	17.6	21.4	16.0
行政手続きに不安がある	8.1	9.5	7.5

(7) 出入国管理法の改正について

外国人労働者の受け入れを拡大する、今回の出入国管理法の改正について、「評価する」が21.5%、「ある程度評価する」33.5%、「あまり評価しない」10.0%、「評価しない」8.1%、「どちらでもない・わからない」26.8%となった。「評価する」と「ある程度評価する」を合わせると55.0%と半数以上の企業で評価している。なお、業種別の違いはあまり見られない。



(8) 受け入れ拡大のため必要な施策

外国人労働者の受け入れ拡大に当たって必要な施策としては、「日本語や技能などの教育の充実」が最も多く61.7%、次いで「受け入れ企業への支援」51.5%、「行政手続きの簡素化」46.6%、「外国人相談窓口の充実」32.5%、「外国人採用に関する情報提供」26.2%、「社会保険制度の整備」22.3%、「地域コミュニティー面での支援」17.0%となった。

業種別では、「日本語や技能などの教育の充実」が非製造業で製造業に比べ多かった。

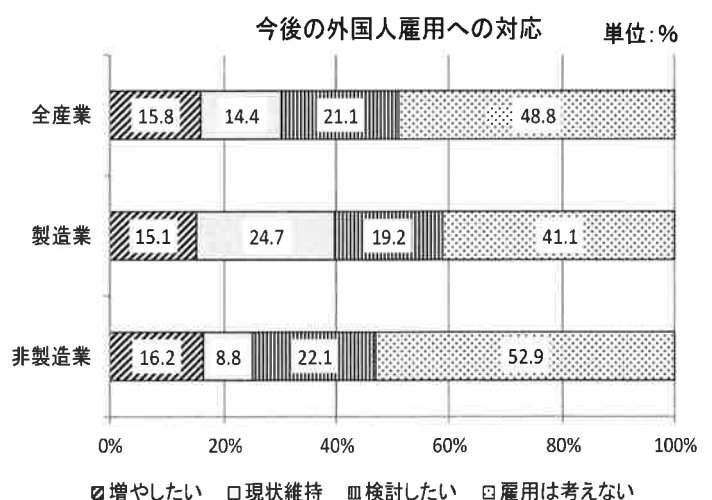
受け入れ拡大のため必要な施策 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
日本語や技能などの教育の充実	61.7	54.9	65.2
受け入れ企業への支援	51.5	53.5	50.4
行政手続きの簡素化	46.6	47.9	45.9
外国人の相談窓口の充実	32.5	36.6	30.4
外国人採用に関する情報提供	26.2	26.8	25.9
社会保険制度の整備	22.3	19.7	23.7
地域コミュニティー面での支援	17.0	14.1	18.5
その他	1.5	0.0	2.2

(9) 今後の外国人雇用への対応

法改正を受けて、今後の外国人雇用への対応については、「増やしたい」15.8%、「現状維持」14.4%、「検討したい」21.1%、「雇用は考えない」48.8%となった。業種別では、非製造業で雇用は「考えない」が52.9%と半数を超えている。

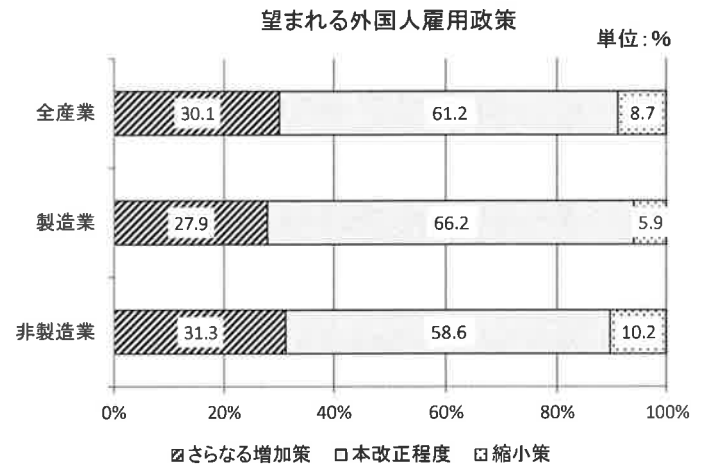
なお、現在、外国人を雇用している企



業では、「増やしたい」が49.1%と約半数にのぼっているのに対し、現在、雇用をしていない企業では、「雇用は考えない」が66.2%となっている。

(10) 望まれる外国人雇用政策

今後の外国人雇用についての施策については、「さらに拡大する施策を実施し、増加することが望ましい」が30.1%、「本改正による増加程度にとどめることが望ましい」が61.2%、「縮小することが望ましい」が8.7%となった。「現状程度」が約6割と多いが、さらなる増加策を望むところも3割を超えている。



業種別対象・回答企業数（外国人の雇用について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	951	215	100.0	92.1
製 造 業	313	75	34.9	96.0
食 料 品	37	4	1.9	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	4	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.9	100.0
金 属 製 品	19	5	2.3	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	11	5.1	100.0
輸 送 機 械	32	13	6.0	76.9
精 密 機 械	14	6	2.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.3	100.0
印 刷	27	4	1.9	100.0
そ の 他 製 造	24	9	4.2	100.0
非 製 造 業	638	140	65.1	90.0
卸 売	97	24	11.2	91.7
小 売	87	19	8.8	68.4
建 設	69	24	11.2	100.0
不 動 産	60	9	4.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	83	16	7.4	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.9	100.0
情 報 通 信	52	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	9	4.2	77.8
サ ー ビ ス	133	30	14.0	86.7